

# 2022年(第42回)平和のための京都の戦争展 特別企画講演(7月23日キャンパスプラザ京都)

## 「ウクライナ戦争と日中戦争」その類似性と危険性

明治大学平和教育登戸研究所資料館館長  
文学部教授

山田 朗

今日は「ウクライナ戦争と日中戦争」その類似性と危険性—についてお話しします。類似性というのは、見た目にも似たところがあり、また構造的にも似たような状態になっているのではないかと、危険性というのは、この戦争が世界の対立と軍拡に非常に悪い影響を与えているというところで、日本でも防衛費を倍にしろという議論がまかり通っているのが現実です。

現在日本で進行している軍拡についても、明らかにこの戦争が追い風になっているように思えますので、そこについても最後に触れたいと思います。

今日の話のポイントは「ウクライナ戦争と日中戦争」の類似性と危険性ということと現在の日本における軍拡の危険性という、この三点です。

まず、このウクライナ戦争と日中戦争の始まり方という点で、かなり似たところがあります。それは、攻め込んだ側、侵略した軍事大国の側が、かつては日本現在ではロシアですが、少し前の成功事例を繰り返そうとしたというところで非常に似ています。

かつての日本は、日中戦争の前に起こした満州事変、満州国の建国の一つの成功事例として、また似たようなことを繰り返そうとして日中戦争を拡大させたきらいがあります。

### 「軍事大国」かつての日本と現在のロシア

前提として過去の日本と現在のロシアを「軍事大国」としましたが、過去の日本と現在のロシアを比較してみます。

例えば今、防衛費をGDPの2%にしるという議論があります。現在1%ほどですが、当時の日本はどうであったかを数字で表してみます。

日中戦争前1936年から1941年、太平洋戦争が始まる年までを見てみると、だいたい5%台から6%を推移しています。ですから、かなりの軍事費を使っていたということ。もつとはっきりわかるのが国家予算に占める軍事費の割合です。2・26事件のあった1936年、日中戦争が始まっていないにもかかわらず47・24%、国家予算の半分近くが軍事費です。戦争をしていないのに、なぜこんなに軍事費がかかるのか。満州事変の後の、満州の内戦状態ということもありますが、1936年というのは、ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約が同年12月末で期限切れになる年です。翌37年から世界中で建艦競争、軍艦をつくる競争が一斉に始まります。それから軍縮条約に全く規制されていない航空戦力。当時は航空戦力の技術が日進月歩の時代でした。1936年あたりで言うと、前年に

Military Balance による主要国軍事費ランキング (2020年)

		人口 (億人)	65歳以上 (%)	GDP (兆ドル)	GDP比 (日本=1)	GDP/人口 (ドル)	軍事費 (億ドル)	軍事費 (日本=1)	軍事費/GDP (%)
1	アメリカ	3.32	16.8	20.80	4.24	63,051	7,850	15.79	3.77
2	中国	14.02	12.4	15.20	3.10	10,839	1,930	3.88	1.26
	台湾	0.23	15.7	0.636	0.13	26,910	139	0.28	2.18
3	インド	13.26	6.7	2.59	0.53	1,877	641	1.28	2.47
4	イギリス	0.66	18.5	2.64	0.53	39,229	620	1.25	2.34
5	ロシア	1.42	15.6	1.46	0.30	9,972	606	1.22	5.77
	ウクライナ	0.43	17.0	0.142	0.03	3,425	43.2	0.09	3.04
6	ドイツ	0.80	23.0	3.78	0.76	45,466	589	1.19	1.55
7	フランス	0.68	20.5	2.55	0.52	39,257	528	1.06	2.07
8	日本	1.26	29.2	4.91	1	39,048	497	1	1.01
9	サウジアラビア	0.34	3.6	0.68	0.13	19,587	485	0.97	7.13
10	韓国	0.52	15.9	1.59	0.32	30,644	404	0.81	2.54

出典：IISS, The Military Balance 2021(Routledge, 2021)掲載の各国データより作成。ドルは米ドル。

表1 世界軍事費ランキング

軍事費に充てられるという時期でした。GDPの割合でも5%台半ばという金額が充てられています。この5%台というのはこの時代の日本でもかなり無理をした軍備拡張をしているということが判りますが、現在のロシアはどうかというところを比較してみます。

これは2020年時点での世界の軍事費ランキングで、各国が、GDP比どれくらい軍事費を出しているかというものです。2020年の統計ですが、ロシアはGDP比5・77%で、これは飛びぬけて高い割合です。絶対額ではアメリカがとんでもない額の軍事費を投入しています。2番が中国です。ロシアは4番目くらいです。インドが今3番目くらいになっています。ロシアのGDP比5・77%という数字は、他国に比べてかなり無理をしていることを示しています。アメリカでも4%行きます。中国は実にGDPの1・26%。これはまだ相当に伸びしろがあるということです。日本が1・01%です。

ロシアとウクライナの軍事費を比較します。ロシアとウクライナは国家としての規模は人口比で、ウクライナはロシアの3分の1ぐらい、GDPにするとロシアの10分の1ぐらいです。日本を1にしますと、ロシアは0・30、GDP比で日本は3分の1です。その国が核戦力は持っている、通常戦力も相当持っている、

さらに戦争もやるというのは相当な重荷のはずです。ですから戦争をやっていない段階でGDP比6%近くの軍事費を出しているというのは国家として相当無理をしていると言えます。偶然ですが、日中戦争期の日本とほぼ同じ割合です。

## 日本軍の在り方を変えた日中戦争

軍事力そのものを見てみますと、日中戦争から太平洋戦争末期の日本軍というのは陸軍が、1937年12月段階で95万に膨れ上がっています。日本陸軍の常備兵力は17個師団25万人です。日中戦争が始まるや否や4倍近く増えています。1940年には135万という数になります。太平洋戦争が始まる1941年には240万、さらに400万を超え、最終的には1945年には統計上640万まで膨れ上がります。太平洋戦争中、日本陸軍は常備兵力の10倍から25倍もの兵力を維持していたこととなります。日中戦争が始まった時点で陸軍95万、海軍12万6千です。当時、空軍はありません。航空部隊は陸軍海軍それぞれに所属していました。日中戦争は日本軍の在り方を全く変えてしまったということが判ります。

現在のロシアはどうかというと、陸軍が28万、海軍が15万、空軍が16万。その他というのがありますが、これは国境警備などにあたっている部隊です。全体で90万の兵力を保有しています。ウクライナはどうかというところ、ちょうど陸軍力はロシア28万に対してウクライナが14万5千ぐらいですから、ほぼ半分とみていいと思います。国の大きさから考えるとウクライナの14万5千は、一か所に固まっているわけですね。ロシアはそれを周りに包囲して、陸軍力が倍あつたとしてもそれでは包囲はできません。ですから数字の上でロシアはウクライナの倍の陸軍力

を持つていますが、完全に包囲できるほどの大戦力ではないということが言えます。だが、ロシアは海軍力において相当に多い、空軍力において圧倒的に多いので、特に空軍力において人数だけ見ても4分の1しかないということ、ウクライナの軍事的弱点はこのあたりにあると言えるかもしれません。

総軍人数で軍事費を割って出た数字は、軍人一人当たりでどれだけお金がかかっているのかということ、一般的にはこの数値が高くなればなるほど非常にIT化・機械化が進んだ軍隊であるという指標になります。これを見るとアメリカは兵士一人あたりに圧倒的にお金がかかっています。56万ドルです。かなり軍拡をしています。中国でも9万4千ドルです。日本も結構高い国の一つです。自衛隊員一人当たり20万ドルかけています。数値から見るとけっこう金のかかっている軍隊であると言えます。

かつての日本と現在のロシアを数字の面で比較すると、ともに国家として相当無理をして軍事大国化しているということです。かなり多めの戦力を保持しています。

日中戦争が始まって、かつての陸軍は膨大な戦力をつぎ込むということになりました。日本よりはるかに広い国を相手にしているわけですから。戦争というものは前線で戦っている部隊ですが、占領地が広く必要になるほど、そこを警備する兵力が必要になります。総兵力の3割から4割は、こういう後方警備戦力だと言われているので、中国での戦争は日本軍の在り方を根本的に変えてしまったと言えます。

## 成功事例の繰り返しという類似性

ここで話を日中戦争とウクライナ戦争

の類似性の1番目、成功事例の繰り返し、という点に戻ります。日本の国家指導層は天皇も含めて、満州事変と満州国建国を成功事例であると受けとったのは確かです。事例を見てみますと、満州事変が起きた翌年、1932年1月8日、これは毎年陸軍始（りくぐんはじめ）という記念日で行われますが、この日にあたって昭和天皇は関東軍に勅語を出しました。この中で関東軍のやったことを「勇戦力闘以テ其禍根ヲ抜キテ皇軍ノ威武ヲ中外ニ宣揚セリ 朕深ク其忠烈ヲ嘉ス」、嘉（よみ）すというのは褒め称えるという意味です。ここで、満州事変以来やってきたことを昭和天皇はまさに日本軍の名誉を高めることである、世界中に日本軍の威武を宣揚したのだと言っています。当時政治家や国家指導層の中にはまだ満州事変に対して懐疑的だった人もいましたが、天皇がこういう褒め称える勅語を出しますと、関東軍のやったことを批判することが難しくなります。

この勅語が天皇の真意をどこまで伝えていたのかは微妙なところですが、こういうものは侍従武官が案文をつくり、侍従武官長が添削して、それを天皇が裁可するという形で勅語が出ますが、乱発されるものではないです。しかし満州事変の直後、満州国ができる直前にこういうものが出された意味は非常に大きいです。それをもう少し見てみますと、すでに満州国もできた翌年、33年1月17日、この年日本は国際連盟から脱退しています。まさに世界的に日本が批判されている状況の中で天皇は閑院宮参謀総長に対して「満洲に付ては此れまで都合好く進み来りたり、誠に幸なり」、つまり満州事変以降、非常に都合よく進んできた、誠によろしいと。「今後功一箕（箕）を欠く様の事ありては遺憾なれば、熱河方面に付ては特に慎重に処置すべし。」この「功一箕（こういつき）（箕）を欠く」というのは、最後の一手を誤ってそれまでの成果がふ

いになることを意味していませんので、それを避けなければならぬので、ここは慎重に進めた方がいいということですね。ちょうどこの頃、熱河という満州と河北省の間の部分に関東軍が侵入しました。それが国際連盟で問題になってくるのですが、これ以上踏み込んでしまうと列強との対立がもつとひどくなるかもしれないから、もう少し慎重にやってくれということですね。満州は全域を占領して、満州国をつくったところまでは都合よく進んできた、「誠に幸なり」と天皇が評価を下しているわけです。せっかくの成果を、最後の最後で手を誤って失つてはいけないうので慎重にやってくれという言葉になっていきます。

つまり天皇も含めて、満州事変と満州国は成功事例であると思なしたわけですね。満州は現在の日本の面積から言うところとちよほど3倍ぐらいの広さがあります。広大な土地です。その足掛かりをつくったのが日露戦争ですが、それ以降、その権益を守るため、あるいは拡大しようとしてきたわけですね。それを一気に拡大させたというところで、ここをベースにしてさらにもう一つ進めたいという考え方が出てくるわけです。これが華北分離という考え方です。当時は「北支処理」という言い方をしていました。平たく言えば、満州国の外側にもう一つ満州国のようなものをつくらせていくという考え方です。

満州事変と満州国建設がうまくいったという前提で、似たような方法で日本の勢力圏を拡大していこうというわけです。華北、当時は「北支」と呼んでいましたが、5つの省があります。北京の周りの河北省、山東省、山西省、それからチャハル省、綏遠省というモンゴルに近いところの5つの省を最終的には蒋介石政権から分離してしまおうという考え方です。分離工作は、2・26事件で倒れた岡田啓介内閣のときにすでに政府で決定しています。この工作をやっているときに起き

たのが盧溝橋事件です。これを機会に華北を分離してしまおうという考え方がわかに盛り上がりました。

このときに、日本の軍部の中でも拡大させようというグループといやこれは抑えようというグループがありました。華北分離が既に国策として決まっていたために、この衝突を利用して華北を分離しようではないかという方へ流れてしまいました。やってみると、確かに華北分離ができそうな勢いになります。そうなることさらに一歩進んで、蒋介石政権そのものを倒してしまおうと、戦争目的がエスカレートしてしまいます。戦線が上海、南京方面に拡大していくことでは、南の方に戦線を拡大するというのでは、海軍が非常に積極的にいろいろな手を打っています。

こういうふうには日本は満州事変と満州国の成立を成功事例とみなして、これを繰り返そうとして日中戦争に踏み込んでしまったという面があります。

## ロシアのクリミア併合

現在のロシアはどうかと言うと、やはり成功事例としてみなされたのは、2014年のクリミア併合です。当時のロシアは、ウクライナ側の準備不足に乗じてハイブリッド戦争で一気にクリミアを制圧してしまいました。

このクリミアという土地は19世紀以来の軍事的要衝です。クリミア戦争などもあるように、19世紀半ばにはこのあたりでヨーロッパ列強とロシアとの間で何度も戦争がありました。黒海から地中海に出る、まさに重要なルートの出発点にあるところなのです。そのクリミアを2014年ロシアがウクライナ側を軍事的に圧倒して併合しました。この後ウクライナはNATO側から相当のテコ入れを受けて、軍事力強化を図ります。しかしプー

チン政権、ロシアの国家指導層にとって、クリミア併合は明らかに成功事例でした。つまりクリミアを占領したら、その後はロシアとそこが安定した地続きになるように、クリミアとロシアの回廊部分、今ちょうどウクライナで東部戦線あるいは南部戦線という形で紹介されている部分を確保できれば、ロシアにとって非常に都合がいいという考え方です。

日本にとっては満州国成立、ロシアにとってはクリミア併合というのが前段階の成功事例として国家指導層に強く印象付けられたということが言えるのではないかと思います。

## 「一撃論」という類似性

類似性の2番目です。侵略戦争を仕掛けた側が誤算をするということ。どういうことかと言うと、一撃で相手を降伏に追い込む、あるいは政権が崩壊するを見て失敗したという点で日中戦争とウクライナ戦争は非常によく似ています。

日中戦争の場合ですと、「対中国一撃論」という言い方で、ガンとやれば相手は引つ込むというものです。例えば満州事変のとき、蒋介石政権は軍事的には本格的に反撃しませんでした。反撃しないで国際連盟に訴えるという形をとりました。そのことが日本側の頭にあつて、強く出れば中国側は引き下がるというイメージがかなり強かったと思います。

これも天皇の回想で確かめたいのですが、いわゆる『昭和天皇独白録』という戦後間もないころに昭和天皇が側近に語ったものです。単なる思い出話ではなく、日本側が天皇に戦争責任がないことを立証してほしいというのに対し、1946年3月、GHQのボナ・フェラーズ（マッカーサーの軍事秘書）から、そのためには天皇に話を聴くのがいいのでは

ないかというサジェスチョンを受けて、宮中側近たちが大慌てで、昭和天皇が風邪で寝ているにもかかわらず、寝ながらでいいから話してくださいと言って、話した内容をまとめたものです。東京裁判の前段階で使つて、天皇に責任がないことを明らかにする、その材料としての天皇証言が、『昭和天皇独白録』の元ネタになります。

『昭和天皇独白録』で天皇は、盧溝橋事件が起きたあたりのことを次のように回想しています。「参謀総長と陸軍大臣の将来の見透しは、天津で一撃を加へれば事件は一ヶ月内に終るといふのであつた。」これがいわゆる「一撃論」です。

一撃からいけば中国側は引き下がるという見通しを陸軍大臣や参謀総長が持っていたということ。当時参謀総長は閑院宮、陸軍大臣は杉山元です。これは当時の軍上層部の認識をよく表しています。天皇の満州に対する認識がその前に語られています。華北で事が起きるといふことを天皇は心配しています。なぜかと言うと、「満洲は田舎であるから事件が起つても大した事はないが、天津北京で起ると必ず英米の干渉が非道くなり彼我衝突の虞があると思つたからである」と天皇は言っています。これは図らずも、天皇が満州についてどう考えていたかということを示しています。満州は「田舎」だから大したことはない、そんなに恐れることなく占領して満州国をつくる方へ進むことができた。だからよかつた。だがさらに南下するのは危険なところがあるということ。結果が判つてからの回想ですから、多少修正されている可能性はありますが、天皇の気持ちと当時の軍上層部の雰囲気はこれでつかめると思っています。

「一撃」によつて相手が降伏する、あるいは政権が崩壊すると見たけれども失敗しました。日本は華北分離から、蒋介石政権打倒へと進みます。首都（南京）

を攻略するというのはそういう意味です。首都を攻略してしまえば、蒋介石政権は一地方政権に転落してしまふと見たわけです。ところがそうはなりません。ここが大きな誤算です。南京を攻略してその時に南京大虐殺も起きるのですが、蒋介石は屈服しませんでした。実は日本側も南京に攻め込む前段階、上海戦で思わぬ大損害を被ります。ロシアの今回の戦争でも初期の段階から相当な損害が出ているということ。37年11月8日の段階、その後日本軍は12月に南京へ攻め込みますが、それまでに上海周辺で戦死9115、戦傷31259、死傷者合わせて4万以上という大損害を出しています。東京から行った101連隊の連隊長が戦死しました。連隊長が戦死するというのは相当な激戦、あるいは苦戦と言つていいと思います。もちろん中国側の損害も多く、ドイツの軍事顧問団によつて育成された、一番装備も練度も高い部隊を全部ここに投入して大損害を被つてしまふ。この後、中国側は戦力再建に、非常に時間を要します。まさに現在、ウクライナ、ロシア双方に多くの死傷者が出ているということとほぼ同じ形です。日本側も中国側もたいてい大きな損害が出ました。実はこういうレベルでは分からないことがあります。つまりこれだけの戦闘員の犠牲が出ていくということは、それ以上民間人の犠牲が出ていくのではないかといいこと。それは戦果として報告されないのでこの段階では全く分かりませんでした。

戦争をやつていく最中で、現在これだけ報道が発達している、SNSなどが発達している段階であっても、一般人の損害はリアルタイムでは分かりません。日中戦争当時はもつとひどいわけ。完全に封印されていましたが、非常に大きな損害が出ていたことは間違いありません。

## 侵略された側が 結束したという類似性

類似性の3番目ですが、侵略を受けた側が結束をした、各国が支援したということが日中戦争とウクライナ戦争で共通点です。

まず結束と準備は日中戦争の場合は、日中戦争が始まる前年に西安事件があり、蒋介石が張学良によって軟禁されて、日本と対決することを張学良に勧められたというか脅されました。そういう流れがあつて、日中戦争が始まるとすぐ国共合作が成立し、抗日に結束をします。また、当時はドイツの軍事顧問団がいたものから、日中戦争が始まる前から蒋介石側はかなり準備をしていました。

ドイツは1936年に日本と日独防共協定を結びます。その後イタリヤが加わって日独伊3国防共協定になり、後に3国同盟になります。日中戦争に際してドイツはちよつと微妙な立場になります。ドイツは中国に軍事顧問団を送り、兵器をいろいろ輸出していました。強い結びつきがありました。政治的に日本を取るか中国を取るかということになって、結局日本を取りました。それでドイツは軍事顧問団を引き上げます。しかしその後、イギリスさらにアメリカから中国に対する物資の支援、武器の支援が始まります。

ウクライナはと言うと、この戦争が始まる前から脱ロシア化政策を推進していったこととNATOに接近して、その軍事顧問団による抗戦準備をしていました。明らかに、クリミア併合の時の失敗を繰り返すまいとしてかなり準備を整えていたと思われまふ。

戦争が始まると、日中戦争の場合は当初はドイツ、その後は英米仏ソ、国共合作が成りましたので、ソ連も蒋介石政権を支援します。援蒋ルートが設定されて軍事物資が送られます。あるいは借款を

設定して蒋介石政権を財政的に支えるということまで行われます。これは今のウクライナと全く一緒です。武器の援助と財政的な支援が大規模に行われています。

このウクライナへの物資の支援に日本も加わって、けっこうグリーンゾーンまで踏み込んでいます。ドローンを供与してきます。また日本の民間企業が輸出したドローンエンジンが軍事ドローンに使われています。これはロシアのにも、ウクライナのにも使われています。日本側が意識しないうちに、日本の物資が次々軍事利用されているのです。ここが非常に難しいところです。

つまりこの戦争が長引けば長引くほど、軍事物資がどんどんウクライナに流れ込んで戦争が終わらなくなります。それはロシアの侵略という意図を破くことにはなりますが、一方で長い間ウクライナが戦場になり続けるということです。そこで当然ながら、一般の人たちが多く犠牲になるということになりまふ。

陸軍力という点では、ロシアに対してウクライナは半分は戦力です。半分とはいつても、国の大きさからみると、そこそこの陸軍力があります。ここに武器が注ぎ込まれれば、相当抗戦する可能性があります。しかしともと空軍力があまりないので、ここをどう欧米側が補うかです。おそらくロシアの空軍力を少しでも減殺するために対空ミサイルなどを相当注ぎ込むのではないかと思われまふ。結局それはロシアの野望を砕くという名目で、欧米の軍事産業が大儲けするということも間違いありません。

## 情報統制と操作は 戦争する側の必然

こういう正規軍同士の上戦はほんとうに物資を消耗します。しかも今回のウ

クライナ戦争で判ったことは、最新の兵器も相当つぎ込まれていますが、一見して旧式の兵器も相当つぎ込まれていることです。かなり旧式の旧ソ連製の兵器もウクライナ側も使っていますし、ロシア側も使っています。軍隊対軍隊の衝突場面では最新兵器が使われますが、占領地の統治という点では、旧式兵器で十分です。そういう点で旧式兵器も含めて大量の武器が流れ込んでくるのは確かです。もともと東欧圏はソ連製の兵器が行きわたっていました。だんだんNATOが影響力を強めていて、新しい欧米製の兵器への更新期です。旧ソ連製の旧式兵器は相当だぶついていたのが流入しているということも考えられます。

また、NATOという枠組みではなく、民間の衛星を使った画像データや通信システムが企業の判断でウクライナ側に多くの軍事情報を提供したり、ウクライナ側の通信インフラを補強していることも今回の戦争の大きな特徴です。

ここで私たちが考慮しなければならぬのは、侵略した側の報道です。戦争の実態を、戦争をやっている側は自国民に伝えません。つまりかつての日本、現在のロシアは強力に情報を制限しています。現在SNSなどでいろいろな情報が発信され得るとは言っても、相当抑えられていることも確かです。

かつての日本では暴支膺懲（ぼうしようちよう）、「暴戻（ぼうれい）なる支那を懲らしめる」というスローガンが建てられて、新聞、雑誌、ラジオ、映画、歌謡曲が総動員されます。現在で言うところの、メディアミックス状態です。例えば戦意高揚のための映画があると、その主題歌が歌われレコードが売れます。その戦争の映画のものは、火野葦平の小説であったりします。これはまさに戦意高揚ですが、ものすごいお金儲けでもありません。「聖戦」という名において、戦時におけるお金儲けがなされるということ

です。しかもこれは堂々とできます。国家のためお国のためという大義名分を掲げながらあらゆる部門が戦争に動員されます。しかし単に動員されているだけではなく、けっこうな商売になっているということです。

商売になっている部分もありますが、戦争の実態を漏えいするという点では厳しい検閲、発禁処分、緘口令があります。緘口令というのは日本の場合、中国戦線から復員してきた将兵に対して戦場で見ただけを内地で一般人に話さないようにと注意をしています。あまりにも刺激が強すぎるといふこと、話してはいけないことがいっぱいあるからです。国内にいる人は戦争というのは軍隊と軍隊の衝突であると思つていますが、決してそうではないところが大きいのです。つまり一般の人たちが虐殺されたり、そういう人たちの食料を奪ったり、住むところを奪ったり、あるいは性暴力が起きたりといふことがある訳です。そういうことを復員してきた人たちが話してしまうと、「聖戦」だと言つていたのに中身はひどいものじゃないかということ疑問が湧いてきてしまいます。ですから派手に盛り上げながらも、裏側では激しくそういうところを取り締まっています。

実はこのことが現在に至つても日中戦争が日本人の歴史認識の大きな欠落点になつている原因の一つです。つまり日中戦争の実態というのを、多くの日本人が知らないままにきてしまったということです。つまり出征した親はとも子どもに話せることではないと思つて本当のことを話しません。話さないと、当然伝わらない、建前の部分しか伝わりません。そのために日中戦争の記憶が、次の世代でゴソツと抜けてしまうということが起ります。そのことが後々歴史認識問題として次の世代以降に、大きな問題点として降りかかってくるのです。

# 2022年(第42回)平和のための京都の戦争展特別企画 「ウクライナ戦争と日中戦争」その類似性と危険性②

明治大学平和教育登戸研究所資料館館長  
文学部教授

山田 朗

## ロシアでの言論封じこめ

現在のウクライナ戦争で、ロシアの情報戦と徹底的なメディアの統制が目に見えて分かりますが、ロシアでは独立系のメディアで本当のことを報道しようとする人たちはすべて外国の代理人というレッテルを貼られています。注目



「ウクライナ国民の自由のアーチ」へと名称変更された旧ソ連時代に建設されたアーチ

すべきは、代理人というレッテルを貼られても、報道していることです。かつての日本だったら絶対に報道させなかったと思います。だからロシアの方がまだとは言いませんが、これは現代だからすべてを封じることができないということだと思えます。ロシアでも反戦運動は起きています。それに対して封じ込めが行われています。これは当然それを支えるシステムが強化されるということです。言論封じ込めのシステムです。かつての日本であれば特高警察や憲兵などがどんどん強化されていきます。これは戦争だけではなく、今回安倍元首相の殺害事件がありました。ああいうテロが起きると必ず取り締まりの強化という名のもとに言論の封じ込めが起きて来ます。

全くの偶然のつながりではありません。翌34年には出版法の改正があり、より検閲が厳しくなっていました。建前としては、よろしくない思想が広まるとまたテロみたいなことが起きるといふ論理で取り締まりが強化されるのですが、決してそれだけではありません。全体的な言論統制が厳しくなっていくということです。

## 日中戦争と酷似 2 大陣営に分裂する世界

次は、ウクライナ戦争と日中戦争の危険性ということですが、これは、1番目には、戦争を取り巻く世界の構造が似てきているということ。世界がロシアを封じ込めようとする勢力とそれに反対する勢力の二つに分かれています。かつての米ソ冷戦時代もそうでしたが、またそういう流れが起きています。

日中戦争の時、日本では、中国とそれを支援する勢力に日本は包囲されているという危機感、被包囲危機感です。満州事変の当時から、日本はこんな形で囲まれていきますという地図が新聞に載ったり、太平洋戦争直前もA B C D包囲陣に囲まれているということが宣伝されたりしました。囲まれているというのは一番危機感を煽る言い方です。

軍縮条約失効の前後から軍拡が加速します。そして第2次世界大戦に至る軍拡です。特にこれは全面的に陸軍力も海軍力も軍拡していきますが、1930年代半ばというのは航空技術が日進月歩の時代で、航空戦力の拡張競争です。1939年9月にドイツがポーランドに侵攻して戦争を始めるまでは、基本的には航空技術は世界的にオープンでした。いろいろな工学系学術雑誌に、こんな新しい技術が発明された、こんな工夫がさ

れたということがどんどん紹介されました。そういう背景で日本の航空技術も世界の技術を取り入れながら進歩し、零戦などを生みまします。ところが39年以降は各国がそれをクローズしてしまいます。そうなるとう日本の航空技術はそこから伸び悩んでしまいます。学問のオープンな部分があるいろいろな技術の発展につながっていましたが、制限され始めました。

日中戦争が始まると、戦時ですから軍事予算が増大します。恒常的な予算とは別に国債を原資とする臨時軍事費というものが設定され、これによってどんどん軍拡も行われます。

### 膨大な軍事費投入による 予想外の兵器能力向上

ではその国債を誰が買うのか。日本国民はそれほど豊かではありません。日露戦争の頃には国債を外国に買ってもらいました。戦費の半分ぐらいをイギリス、アメリカの金融資本に買ってもらって日露戦争をやりました。日中戦争の頃、日本の国債を買ってくれる外国はありません。どんどん国債を発行して、日銀が買い取って、お札を印刷するというやり方です。

今と同じことをやります。

後でお話しますが、兵器体系による既存戦略の追い越しが起きてきます。たいへんなお金が兵器開発・生産につき込まれ、技術の進歩とお金のかけ具合がかみ合うと、当初予定していた性能以上の兵器が生まれてくることがあります。そうすると、これだけ立派な兵器ができたなら、それに合わせた新しい戦略を考えようではないかという思いつきが湧いてきます。

現在ロシアが欧米諸国を抑えるためにどうするのかということが全然見えていません。宇宙空間領域あるいはサイバー領域がありますが、目で見えているのはミサイル領域です。ミサイル領域では口



陸上自衛隊の12式地对艦誘導弾(自衛隊ホームページより)

シアは通常弾頭ですが、かなり新型ミサイルを使っています。しかし通常戦力も数があるということにがけっこう必要であって、通常兵器も盛り返しています。ということは軍事費もとめどもなく膨れ上がるということですが。

世界の陣営が二つに分裂するということとは、かつての日本を考えると、日中戦争はやってもやっても終わらない、これは英米が中国を支援しているからだという論理になっていきます。ですから援蒋ルートは閉鎖ということを要求します。しかし日本だけが要求してもダメなので、イギリス・アメリカを抑えるためにはドイツの力も必要になってくるわけです。結局三国同盟を結びます。その時点でドイツはすでにヨーロッパで戦争をやっていますので、日本もどんな戦争に傾斜していったら世界戦争の方へ行ってしまう。

現在非常に危ないのは、ロシアによる反米・反NATO同盟ができるのかどうかで、キャステイングボードを握っているのはおそらく中国です。中国は世界第2位の軍事大国ですから、中国がどういう位置につくか、だいたい話が変わってきます。もし中国がロシアと一体になって行動するようにな

ると、非常に危険です。中国はロシアにイニシアティブを取られまいますから、そう簡単にロシアが中心となって反米同盟ができるといったことはないのではないかと思います。インドも絡んでちよつと混沌としています。

### 化学・生物兵器の残虐性

2番目としては、残虐兵器の使用の危険性です。

かつての日本では中国戦線で化学兵器(毒ガス)や生物兵器(731部隊による細菌戦)が使用されました。化学兵器は最初催涙ガスから始まって、くしゃみ性ガス、ビラン性ガスとどんどんエスカレートしていきます。くしゃみ性ガスという大したことはないように聞こえますが、咳がものすごく出ます。1939年頃になると恒常的に使われるようになります。日本軍の方も、あまりにも多くの人々が兵隊に行くようになって訓練が行き届かなくなり、そうすると毒ガスで相手をあぶりだして攻撃するようなことが日常化してきます。それに慣れてしまうと、さらに強力なイペリットやルイサイトというビラン性ガスが使われます。

敗戦時に日本軍が中国大陸に遺棄した毒ガス弾が毒性が失われな  
いままに残っていて、多くの負傷  
者が出て、現在まで続く大きな問  
題になっています。

生物兵器としては731部隊な  
どがペスト菌などを散布しました。  
これによつて戦後に至るまで病氣  
が蔓延した地域があります。しか  
し浙贛（せっかん）作戦の時に、  
細菌戦をやつたら日本軍の中で感  
染者が続出して、いっぺんに信用  
を失つてしまいます。生物兵器は  
化学兵器よりも安くできることと  
言い逃れができるので非常に都合  
がよいものだと石井四郎が宣伝し  
ていました。

つまり毒ガスを使うと必ず毒ガ  
スが成分として残りますが、細菌  
兵器は、自然発生なのか人為的に  
撒いたのか区別できないので、追  
及されても自然発生でしようと言  
い逃れができます。現在はDNA  
レベルまで調べると、人為的なも  
のかどうかわかるそうですが、当  
時は分かりません。

もう一つ、中国でやつたもので  
ほとんど触れられていないのが、  
偽札製造です。中国経済を混乱さ  
せることが目的で、偽札を登戸研  
究所で大量に印刷しました。結局  
日本軍の物資調達にこの偽札が大

量に使われました。物資調達を全  
部略奪するだけではとてもできま  
せん。また軍票や汪兆銘政権の紙  
幣は信用がなく、流通しませんで  
した。ですから蒋介石政権の偽札  
をつくつて、それで物資調達をし  
ました。これは戦時に限らず犯罪  
行為ですが、これほど組織的に  
やつたにもかかわらず、意外に追  
及されていないです。

### ウクライナで行われている 核使用の前段階試験

現在、非常に懸念されているの  
が戦術核兵器の使用です。実はそ  
れの実験ではないかと思われる戦  
術核兵器のプラットフォーム、つ  
まりミサイルの試験的使用がずい  
ぶんウクライナの戦場で行われ  
ています。通常の巡航ミサイルぐ  
らゐで済むはずなのに、わざわざ極  
超音速ミサイルを使つたり新型の  
巡航ミサイルを使つて通常弾頭で  
攻撃したりという例があります。  
明らかに試験的・実験的です。通  
常弾頭による、場合によつて核弾  
頭を搭載して使つたらどうなるか  
という前段階の試験をやっている  
と思われまゝ。

危険性の3番目、ウクライナ情勢  
が次に日本に何をもちたらすかです。

### 防衛力増強加速 パッケージと スタンドオフ防衛能力

安倍晋三元首相の殺害事件があ  
りましたが、安倍さんが求めてい  
た、「安倍思想」とでもいうべき  
ものは、改憲・軍拡・歴史修正主  
義という三拍子です。安倍顕彰  
ムードの流れから行くと、さらに  
「安倍思想」が推し進められる可  
能性があります。

2022年度の防衛予算は、昨  
年12月にその案が出た段階で予算  
書に「防衛力増強加速パッケージ」  
とサブタイトルがついていました。  
パッケージというのは、2021  
年度補正予算と22年度本予算を合  
わせて16カ月予算という形で合  
せて要求するというやり方です。  
予算本体は5兆4000億円くら  
いですが、実際に防衛省が獲得で  
きた予算はこれにプラス補正予算。  
米軍再編費を含めて、ついに6兆  
円を突破しました。2022年度  
予算だけに限定すれば6兆円は突  
破していませんが、補正予算をつけ  
た16カ月予算だと突破しています。  
一度6兆円を突破すると、これ  
を既成事実にして、来年度本予算  
でももつと行くでしょう。昨日(7

月22日)防衛白書が閣議決定され  
ましたが、予算増額がうたわれて  
います。

中国との軍拡競争を加速させる  
恐れは明らかです。中国もGDP  
に占める軍事費の割合は1%台で  
す。中国には相当に軍事費の伸び  
しろがあります。日本は1%を  
2%にするのは相当苦しいです。  
額面にするとは日本は世界第3位の  
軍事費ということになります。中  
国はひょつとしたら1%台を  
2%台にするのはそんなに難しく  
ないかもしれません。そうなる  
と明らかに無謀な競争ということに  
なります。しかも予算の量的拡大  
は明らかに物件(兵器)調達と兵  
器開発にお金が増やされています。  
それが明らかに兵器体系の質の転  
換を促しています。

予算書に出てくるキーワードは  
「スタンドオフ防衛能力」です。  
敵基地攻撃能力という言葉が一時  
期使われ、今では「反撃能力」と  
言い換えられました。もともと  
「防衛計画の大綱」などでは「ス  
タンドオフ防衛能力」と言ってい  
ました。スタンドオフというのは、  
相手が防衛できる範囲の外側から  
撃ちこむということです。相手の  
防空ミサイルの射程距離が100  
kmあったとすると、それが届かな

い離れたところからその防空ミサイルを破壊できるというものです。下手をすると先制攻撃の恐れがあると、ずっと抑制されてきました。ところがこのスタンドオフという言い方を駆使して、島しょ防衛用、つまり南西諸島を守りますという形でスタンドオフミサイル、つまり射程距離の長いミサイルを配備して相手の攻撃を防ぐということが言われています。

12式（ひとにしき）地对艦誘導ミサイル、地上から発射して艦艇を攻撃するという陸上自衛隊の巡航ミサイル（三菱重工製）がすでに配備されています。トレーラーに載せて筒の中からミサイルが飛び出します。このミサイルを飛行機からも船からも、潜水艦からもと、あらゆるプラットフォームからこのミサイルを撃てるようにして、さらに射程距離を伸ばそうと、予算要求されています。

現在このミサイルは200kmの射程ですが、まず900kmまで伸ばし、さらに1500kmまで伸ばす予定です。200kmの射程距離のものを1500kmまで伸ばしたら、同じ名前で、12式地对艦誘導弾能力向上型と言っています。が、全く別物になります。兵器の射程距離は本来国家の戦略によって決

定されるもので、戦略の決定について、何の議論もされていないのに兵器だけが独り歩きしていくという状態は非常に危険です。知らないうちにこんなすごいものが出てきましたということになりかねません。しかし今それが予算要求されて、実際に2025年度完成を目指して進められています。

### 専守防衛から先制攻撃へ 既成戦略を追い越す兵器

左図は、沖縄本島を中心に500kmから2000kmの同心円を描いたものです。1500kmというのは、例えば12式の能力向上型を沖縄本島に配備するとちょうど北京ぐらゐまで届くということです。沖縄を中心とした1500kmのサークルの内側に中国の主要都市が入ります。台湾は全部覆います。



出典：藤原彰編『沖縄戦：国土が戦場になったとき』（青木書店、1987年）

明らかに戦略的意味を持つようになり。なぜこの地図を挙げたかと言うと、アメリカがなぜ沖縄を基地にしたかということと関係します。沖縄から1500kmのサークルが中距離爆撃機の行動半径で、2000kmになるとB29です。中距離爆撃機を配備すればアジアの主要なところは全部入る、戦略的価値があるということ。沖縄を押しやる判断をしたときに、アメリカ側が判断材料として使った地図です。

日本は専守防衛と言っています。日本は専守防衛と言っています。だから、今まで国会答弁の中でも長距離爆撃機、長距離ミサイルなどは持てませんと繰り返し言われてきたことです。しかし安倍晋三内閣以降、次々とそれが塗り替えられてきました。集団的自衛権もそうです。そうなるとう長射程、長い航続距離を有するミサイルを持つということがなし崩し的に行われてしまっています。

新しい兵器を持つと新しい戦略がすぐに採用できます。その一つの例がかつての零戦です。長大な航続距離を有する零式艦上戦闘機が完成したことによって日本海軍は、全空母戦力で真珠湾を攻撃できると考えました。それまでの戦闘機は台湾からフィリピンを空襲

する際に航空母艦をそちらへもつていかなければできませんでした。今まで待ちの戦略だったのが、打って出るといふ戦略に180度転換できてしまいました。これはまさに兵器が、それまでの戦略を追い越してしまったということによって起こることです。

現在進んでいるのは、これに非常に似た状態です。何の議論もされないうちにどんどん兵器の性能向上だけが進められて、ある日突然これが完成しました。だから今度は違ったことができますということ。専守防衛のためですと言われていた兵器が、こつちから先制攻撃ができますという兵器になってしまふということ。現在、必ずミサイルの能力向上の時に、「島しょ防衛のため」、島を防衛するためだという言い方がされます。しかし世界を見ても、島を守る専用のミサイルなど全くありません。結局別のことに転用されるのは目に見えています。

日中戦争とウクライナ戦争の類似性から始まって、それが世界戦争に結びついた（結びつく）危険性、さらにそれから派生するものとしての現代日本の軍拡の危険性についてお話ししました。